

令和7年度市町村普通会計決算の概要について

1 決算の特徴

- 県内44市町村の令和7年度普通会計※決算額は、歳入・歳出ともに前年度より増加した。

歳入は、定額減税減収補填特例交付金の減により地方特例交付金等が減少した一方、定額減税の終了や所得の増加に伴う個人市町村民税の増収による地方税の増、国庫支出金の増、地方交付税の増、各種交付金の増などにより、471億円（3.3%）の増となった。

歳出は、物価高騰に伴う施設管理費等の物件費の増に伴う総務費の増、児童手当、物価高対応子育て応援手当の増による民生費の増などにより、447億円（3.2%）の増となった。

歳入 1兆4,906億円（対前年度比 471億円（3.3%）増）

歳出 1兆4,269億円（対前年度比 447億円（3.2%）増）

※ 普通会計とは、一般会計と、公営事業会計（公営企業会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計等）を除く特別会計を合わせたものをいう。

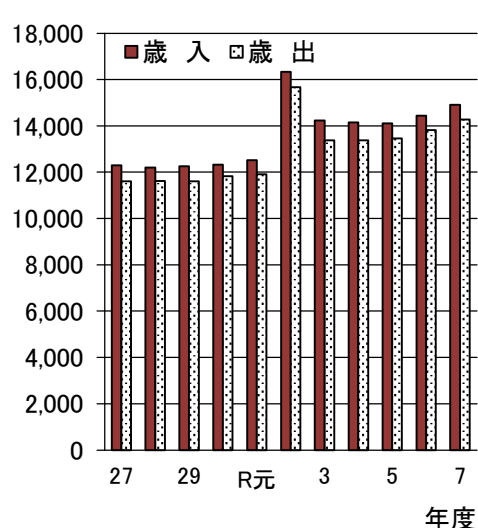
決算規模の推移（表-1）

（単位：百万円、%）

年 度	歳 入		歳 出		全国の伸び率	
	決 算 額	伸び率	決 算 額	伸び率	歳 入	歳 出
H27	1,230,085	4.0%	1,160,698	3.5%	1.0	0.9
28	1,219,834	△0.8%	1,161,982	0.1%	△0.6	△0.1
29	1,225,702	0.5%	1,160,411	△0.1%	2.4	2.6
30	1,232,602	0.6%	1,182,047	1.9%	0.1	0.1
R元	1,251,645	1.5%	1,191,315	0.8%	2.5	2.5
2	1,633,872	30.5%	1,566,754	31.5%	27.2	27.4
3	1,423,356	△12.9%	1,337,080	△14.7%	△9.7	△10.6
4	1,415,011	△0.6%	1,337,172	0.1%	△2.1	△1.7
5	1,410,870	△0.3%	1,345,436	0.6%	0.4	0.6
6	1,443,418	2.3%	1,382,224	2.7%	4.1	4.3
7	1,490,564	3.3%	1,426,901	3.2%		

※県内普通会計決算額は市町村の単純合計であり、一部事務組合は含まれていない。
全国の伸び率は、市町村、特別区、一部事務組合、広域連合の普通会計の純決算額の伸び率である。

億円 <決算規模の推移>



2 決算収支

- 実質収支は全団体が黒字決算（昭和50年度から51年度連続）となった。
○ 単年度収支は6億円の赤字。赤字団体は22団体（赤字団体割合 50%）。
○ 実質単年度収支は38億円の赤字。赤字団体は21団体（赤字団体割合 47.7%）。

決算収支等の推移（表-2）

（単位：百万円、%）

年 度	実 質 収 支		単 年 度 収 支		実質単年度収支		実質収支比率	
	決算額	伸び率	決算額	赤字団体数	決算額	赤字団体数	本県平均	全国平均
平成27年度	49,293	18.6	7,661	12	9,199	15	7.9	6.9
28	41,460	△15.9	△7,873	27	△13,471	28	6.9	6.4
29	51,013	23.0	9,561	14	5,040	18	7.9	6.2
30	40,347	△20.9	△10,660	33	△13,390	34	6.5	6.2
令和元年度	43,437	7.7	3,097	20	△9,810	33	6.7	6.1
2	50,763	16.9	7,359	11	4,383	15	7.8	6.7
3	74,333	46.4	23,554	6	42,679	2	10.5	8.6
4	64,982	△12.6	△9,683	32	4,532	28	9.8	8.1
5	50,597	△22.1	△14,470	35	△21,962	33	7.8	7.1
6	49,497	△2.2	△1,105	23	△10,427	29	7.3	7.0
7	48,875	△1.3	△622	22	△3,828	21	7.2	

3 歳 入

○ 特 徴

臨時財政対策債の減による地方債の減のほか、定額減税減収補填特例交付金の減により地方特例交付金等が減少した一方、定額減税の終了や所得の増加に伴う個人市町村民税の増収による地方税の増、児童手当等交付金等の国庫支出金の増、地方交付税の増、各種交付金の増などにより、歳入全体としては471億円（3.3%）増の1兆4,906億円となった。

〔前年度比で増となった主な項目〕

地 方 税：＋241億円（＋ 5.2%）個人市町村民税の増
 国庫支出金：＋105億円（＋ 4.1%）児童手当等交付金の増
 地方交付税：＋ 87億円（＋ 4.4%）普通交付税の増
 各種交付金：＋ 84億円（＋ 8.9%）地方消費税交付金の増
 寄 附 金：＋ 60億円（＋14.8%）ふるさと納税の増

〔前年度比で減となった主な項目〕

地方特例交付金等：△134億円（△ 82.6%）定額減税減収補填特例交付金の減
 地 方 債：△ 15億円（△ 1.7%）臨時財政対策債の減

歳入一覧(表-3)

(単位:百万円、%)

	令和7年度		令和6年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	486,586	32.6	462,481	32.0	24,105	5.2
うち個人市町村民税	178,734	12.0	158,036	10.9	20,698	13.1
うち法人市町村民税	39,530	2.7	40,676	2.8	△ 1,146	△ 2.8
うち固定資産税	217,251	14.6	212,989	14.8	4,262	2.0
地方譲与税	13,953	0.9	13,793	1.0	160	1.2
各種交付金	102,894	6.9	94,477	6.5	8,417	8.9
地方特例交付金等	2,814	0.2	16,184	1.1	△13,370	△ 82.6
うち住宅借入金等特別税額控除減収補填特別交付金	2,500	0.2	2,838	0.2	△ 338	△ 11.9
うち定額減税減収補填特例交付金	109	0.0	12,904	0.9	△12,795	△ 99.2
うち新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	205	0.0	442	0.0	△ 237	△ 53.6
地方交付税	209,001	14.0	200,269	13.9	8,732	4.4
うち普通交付税	187,966	12.6	179,689	12.4	8,277	4.6
うち特別交付税	19,338	1.3	18,054	1.3	1,284	7.1
うち震災復興特別交付税	1,697	0.1	2,526	0.2	△ 829	△ 32.8
使用料・手数料	16,350	1.1	16,380	1.1	△ 30	△ 0.2
国庫支出金	263,157	17.7	252,693	17.5	10,464	4.1
うちその他新型コロナウイルス感染症対策関係交付金等	-	-	1,569	0.1	△ 1,569	皆減
うち物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	21,651	1.5	42,343	2.9	△20,692	△ 48.9
都道府県支出金	101,209	6.8	91,508	6.3	9,701	10.6
地方債	87,346	5.9	88,854	6.2	△ 1,508	△ 1.7
うち臨時財政対策債	-	-	2,859	0.2	△ 2,859	皆減
その他	207,254	13.9	206,779	14.4	475	0.2
うち寄附金	46,378	3.1	40,414	2.8	5,964	14.8
うち繰入金	60,192	4.0	63,783	4.4	△ 3,591	△ 5.6
うち繰越金	59,431	4.0	63,145	4.4	△ 3,714	△ 5.9
歳入合計	1,490,564	100.0	1,443,418	100.0	47,146	3.3
うち一般財源	815,248	54.7	787,204	54.5	28,044	3.6

※ 「うち一般財源」とは、地方税、地方譲与税、各種交付金、地方特例交付金、地方交付税の合計額である。

4 歳 出

(1) 目的別歳出

○ 特 徴

衛生費、災害復旧費、土木費等が減少した一方、物価高騰に伴う施設管理費等の物件費の増、ふるさと納税関係事業費の増に伴う総務費の増や、児童手当、物価高対応子育て応援手当の増による民生費の増により、全体としては447億円（3.2%）増の1兆4,269億円となった。

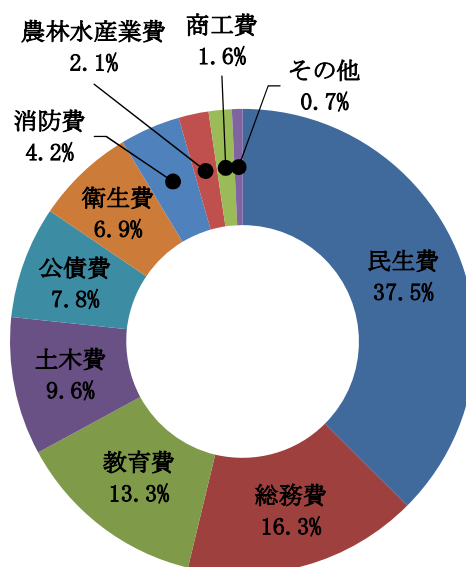
〔前年度比で増となった主な項目〕

- ・ 総務費：＋ 218億円（＋10.4%）
物価高騰に伴う施設管理費等の物件費の増
ふるさと納税関係事業費の増
- ・ 民生費：＋ 188億円（＋ 3.6%）
児童手当、物価高対応子育て応援手当の増
- ・ 教育費：＋ 76億円（＋ 4.2%）
教育用タブレット更新費用等の物件費の増

〔前年度比で減となった主な項目〕

- ・ 衛 生 費：△ 37億円（△ 3.6%）
斎場・保健福祉施設整備事業の減
- ・ 災害復旧費：△ 29億円（△89.9%）
令和5年台風第13号に係る災害復旧事業の減
- ・ 土 木 費：△ 15億円（△ 1.1%）
公園、市営住宅建設事業費等の減

＜目的別歳出構成比＞



目的別歳出一覧（表－4）

（単位：百万円、%）

	令和7年度		令和6年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	8,950	0.6	8,899	0.7	51	0.6
総務費	232,563	16.3	210,724	15.2	21,839	10.4
民生費	534,673	37.5	515,878	37.3	18,795	3.6
衛生費	98,554	6.9	102,281	7.4	△ 3,727	△ 3.6
労働費	1,046	0.1	1,180	0.1	△ 134	△ 11.4
農林水産業費	29,746	2.1	30,288	2.2	△ 542	△ 1.8
商工費	23,225	1.6	22,393	1.6	832	3.7
土木費	136,705	9.6	138,174	10.0	△ 1,469	△ 1.1
消防費	59,714	4.2	55,230	4.0	4,484	8.1
教育費	190,055	13.3	182,421	13.2	7,634	4.2
災害復旧費	322	0.0	3,179	0.2	△ 2,857	△ 89.9
うち震災分	1	0.0	1	0.0	0	0.0
公債費	111,284	7.8	111,523	8.1	△ 239	△ 0.2
その他（諸支出金）	64	0.0	54	0.0	10	18.5
歳出合計	1,426,901	100.0	1,382,224	100.0	44,677	3.2

(2) 性質別歳出

○ 特 徴

災害復旧事業費の減に伴い投資的経費が減少した一方、給与改定による人件費の増や児童手当、物価高対応子育て応援手当等の扶助費の増に伴う義務的経費の増、物価高騰に伴う施設管理費等の物件費の増によるその他の経費の増により、全体としては447億円（3.2%）増の1兆4,269億円となった。

〔義務的経費 ＋ 227億円（＋ 3.4%）〕

- ・ 給与改定に伴う人件費の増
- ・ 児童手当、物価高対応子育て応援手当等の扶助費の増

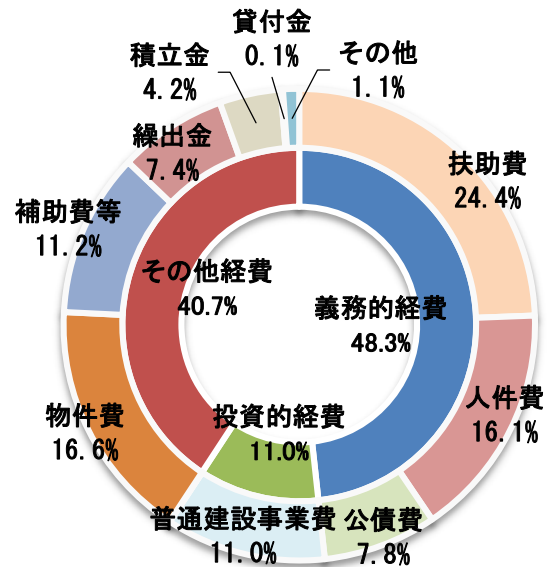
〔投資的経費 △ 11億円（△ 0.7%）〕

- ・ 令和5年台風第13号に係る災害復旧事業の減

〔その他の経費 ＋ 231億円（＋ 4.1%）〕

- ・ 物価高騰に伴う施設管理費、教育用タブレット更新費用等の物件費等の増

＜性質別歳出構成比＞



性質別歳出一覧(表－5)

(単位:百万円、%)

	令和7年度		令和6年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	688,749	48.3	666,044	48.2	22,705	3.4
人件費	229,473	16.1	216,960	15.7	12,513	5.8
うち職員給	135,801	9.5	130,033	9.4	5,768	4.4
うち基本給	88,145	6.2	84,906	6.1	3,239	3.8
扶助費	347,993	24.4	337,562	24.4	10,431	3.1
公債費	111,283	7.8	111,522	8.1	△ 239	△ 0.2
うち臨時財政対策債元利償還額	38,875	2.7	39,012	2.8	△ 137	△ 0.4
投資的経費	157,076	11.0	158,196	11.4	△ 1,120	△ 0.7
普通建設事業費	156,754	11.0	155,016	11.2	1,738	1.1
うち補助事業費	67,711	4.7	65,863	4.8	1,848	2.8
うち単独事業費	85,094	6.0	86,205	6.2	△ 1,111	△ 1.3
災害復旧事業費	322	0.0	3,180	0.2	△ 2,858	△ 89.9
その他の経費	581,076	40.7	557,984	40.4	23,092	4.1
うち物件費	236,588	16.6	218,383	15.8	18,205	8.3
うち補助費等	160,154	11.2	161,240	11.7	△ 1,086	△ 0.7
うち積立金	60,233	4.2	53,653	3.9	6,580	12.3
うち貸付金	2,024	0.1	1,956	0.1	68	3.5
うち繰出金	106,294	7.4	106,420	7.7	△ 126	△ 0.1
歳出合計	1,426,901	100.0	1,382,224	100.0	44,677	3.2

※「災害復旧事業費」は、目的別歳出の「災害復旧費」から国庫支出金返還金を除くため、「災害復旧費」と一致しない場合がある。

5 財政構造

- 経常収支比率は、前年度より改善し、0.2ポイント低下した。
経常収支比率が上昇した団体数が24団体と、低下した団体数（20団体）を上回った。
一方で、経常収支比率が90.0%以上の市町村は34団体となり、前年度から4団体減少した。
- 地方債現在高は、地方債発行額が前年度より減少し、地方債償還額が地方債発行額を上回ったことから、全体として1.7%減の1兆826億円となった。
- 積立金現在高は、財政調整基金、特定目的基金の積立額が前年度より増加したことから、1.2%増の3,469億円となった。
- 地方債現在高は減少したものの、債務負担行為額の増加などにより、地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた実質的な将来の財政負担は、1.6%増の1兆288億円となった。

経常収支比率の推移（表－6）（単位：％）

年 度	経常収支比率	
	県平均	全国平均
平成27年度	87.6	86.3
28	90.2	88.7
29	90.3	89.6
30	91.7	90.4
令和元年度	92.4	93.6
2	90.8	93.1
3	85.7	88.9
4	91.0	92.2
5	92.6	93.1
6	93.0	93.8
7	92.8	
(R7-R6)	(△0.2)	

（注）経常収支比率は単純平均である。

経常的支出と経常一般財源の増減（表－7）

（単位：百万円、％）

	R7 A	R6 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
経常的支出	735,654	712,546	23,108	3.2
人件費	208,399	199,257	9,142	4.6
物件費	142,206	136,727	5,479	4.0
維持補修費	8,152	8,623	△471	△5.5
扶助費	88,772	84,854	3,918	4.6
補助費等	96,580	92,639	3,941	4.3
公債費	108,962	108,715	247	0.2
投資貸付金	526	570	△44	△7.7
繰出金	82,057	81,161	896	1.1
経常一般財源等	780,814	756,183	24,631	3.3

経常収支比率の団体分布（表－8）

		75%以上 80%未満	80%以上 85%未満	85%以上 90%未満	90%以上	計
市	R6	0	0	2	30	32
	R7	0	0	5	27	32
町村	R6	0	1	3	8	12
	R7	0	1	4	7	12
県計	R6	0	1	5	38	44
	R7	0	1	9	34	44

地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担（表－9）

（単位：百万円）

年 度	地方債現在高 (A)		債務負担行為の支出予定額 (B)		積立金現在高 (C)		将来の財政負担 (A)+(B)-(C)	
	現在高	増減率	金 額	増減率	現在高	増減率	金 額	増減率
平成27年度	1,074,674	2.7%	207,040	66.0%	339,258	△1.8%	942,456	14.1%
28	1,098,422	2.2%	204,811	△1.1%	331,016	△2.4%	972,217	3.2%
29	1,112,055	1.2%	243,644	19.0%	327,808	△1.0%	1,027,891	5.7%
30	1,123,734	1.1%	243,072	△0.2%	318,334	△2.9%	1,048,472	2.0%
令和元年度	1,132,341	0.8%	223,157	△8.2%	289,783	△9.0%	1,065,715	1.6%
2	1,153,673	1.9%	243,086	8.9%	282,913	△2.4%	1,113,846	4.5%
3	1,161,857	0.7%	233,844	△3.8%	323,089	14.2%	1,072,612	△3.7%
4	1,146,542	△1.3%	220,969	△5.5%	352,813	9.2%	1,014,698	△5.4%
5	1,119,654	△2.3%	219,014	△0.9%	348,857	△1.1%	989,811	△2.5%
6	1,101,347	△1.6%	253,924	15.9%	342,836	△1.7%	1,012,435	2.3%
7	1,082,565	△1.7%	293,156	15.5%	346,892	1.2%	1,028,829	1.6%
	(757,284)	(2.6%)						

※地方債現在高の（ ）内は、臨時財政対策債を除いた数値。

令和7年度 主な財政分析指標等の状況(行政順)

(単位:千円)

	歳入総額	歳出総額	経常収支 比率		公債費負担 比率		実質収支 比率		地方債 現在高比率		積立金 残高比率		財政力 指数	
市町村計(44)	1,490,564,005	1,426,901,081	92.8%		11.2%		7.2%		138.9%		55.1%		0.67	
市 計(32)	1,319,108,450	1,263,704,531	93.3%		12.0%		6.8%		140.8%		51.3%		0.68	
町 村 計(12)	171,455,555	163,196,550	91.2%		9.2%		8.2%		133.9%		65.3%		0.62	
1 水戸市	129,883,641	127,568,426	97.8%	39	13.6%	37	2.8%	41	222.1%	44	6.9%	44	0.77	10
2 日立市	83,448,429	79,742,397	99.1%	42	13.1%	32	8.3%	12	134.2%	20	51.0%	22	0.76	12
3 土浦市	66,004,855	63,871,944	93.4%	27	13.4%	35	3.6%	39	159.8%	34	47.6%	25	0.81	8
4 古河市	64,802,667	61,343,841	89.9%	10	11.8%	23	8.6%	11	123.2%	14	38.1%	35	0.73	14
5 石岡市	36,109,084	34,318,709	96.0%	35	11.3%	19	8.1%	15	147.2%	26	51.6%	20	0.58	30
6 結城市	21,638,452	20,415,461	92.9%	24	11.2%	18	9.6%	7	118.5%	11	34.1%	37	0.69	18
7 龍ヶ崎市	32,925,079	31,405,451	93.8%	29	11.0%	17	7.6%	20	129.9%	18	37.2%	36	0.71	15
8 下妻市	22,318,383	21,366,173	98.4%	40	11.7%	22	7.9%	16	183.7%	40	53.1%	18	0.71	15
9 常総市	28,875,900	27,158,115	91.1%	15	12.9%	31	7.0%	26	128.0%	17	46.0%	26	0.70	17
10 常陸太田市	29,919,425	28,786,047	97.1%	36	10.9%	16	5.3%	33	111.8%	9	130.3%	1	0.41	40
11 高萩市	13,632,196	12,796,931	91.6%	19	14.4%	41	10.3%	5	138.5%	22	40.8%	32	0.57	31
12 北茨城市	20,957,890	19,994,425	97.2%	37	15.3%	44	7.8%	17	172.7%	38	28.0%	40	0.66	21
13 笠間市	39,039,973	37,204,108	91.3%	16	12.7%	29	5.0%	35	130.9%	19	75.9%	8	0.60	25
14 取手市	54,921,546	53,153,265	94.7%	32	13.7%	38	5.7%	31	176.3%	39	39.5%	33	0.59	28
15 牛久市	35,223,387	33,140,068	92.4%	22	10.5%	14	6.9%	27	126.0%	16	50.0%	23	0.77	10
16 つくば市	132,115,865	127,821,121	99.2%	43	8.9%	9	4.2%	37	110.7%	8	15.4%	43	1.11	3
17 ひたちなか市	66,187,447	63,428,682	98.9%	41	14.8%	43	7.4%	22	166.8%	36	25.6%	41	0.90	6
18 鹿嶋市	27,379,603	26,741,609	85.9%	2	9.3%	10	3.7%	38	87.9%	4	29.6%	39	0.95	4
19 潮来市	14,618,049	14,037,673	93.4%	26	12.2%	26	6.1%	29	105.7%	6	43.5%	27	0.48	34
20 守谷市	42,754,412	38,990,347	95.4%	33	5.7%	3	14.1%	2	110.3%	7	71.5%	10	0.95	4
21 常陸大宮市	26,303,054	25,834,057	90.6%	14	14.6%	42	2.5%	44	147.3%	27	43.3%	28	0.43	39
22 那珂市	26,318,202	25,362,544	93.5%	28	11.7%	21	4.8%	36	118.4%	10	51.2%	21	0.60	25
23 筑西市	50,346,990	47,625,285	94.5%	31	12.1%	25	8.8%	10	171.2%	37	52.4%	19	0.63	23
24 坂東市	26,129,799	24,636,221	93.3%	25	12.8%	30	8.3%	14	160.2%	35	39.2%	34	0.67	19
25 稲敷市	24,331,791	23,432,037	87.8%	5	14.0%	40	3.5%	40	158.5%	32	99.8%	4	0.47	35
26 かすみがうら市	19,837,480	18,892,464	87.8%	6	13.6%	36	7.5%	21	145.8%	25	54.2%	17	0.57	31
27 桜川市	25,927,881	24,586,999	92.0%	20	9.9%	12	9.5%	8	185.0%	41	82.1%	7	0.46	36
28 神栖市	48,718,415	46,370,723	92.3%	21	5.6%	2	7.6%	18	72.1%	2	20.2%	42	1.33	1
29 行方市	22,050,146	20,940,103	87.3%	4	12.0%	24	5.2%	34	124.3%	15	74.7%	9	0.45	38
30 鉾田市	27,910,246	26,644,270	94.2%	30	13.3%	33	7.3%	23	154.5%	28	112.7%	3	0.46	36
31 つくばみらい市	30,254,460	29,019,253	92.8%	23	12.3%	28	7.2%	24	137.3%	21	33.5%	38	0.75	13
32 小美玉市	28,223,703	27,075,782	90.6%	13	13.4%	34	5.7%	32	145.5%	24	62.3%	14	0.56	33
33 茨城町	16,811,674	15,961,827	89.0%	7	8.8%	7	5.8%	30	121.2%	12	69.3%	11	0.59	28
34 大洗町	12,440,925	11,849,623	91.3%	18	12.3%	27	11.3%	4	187.4%	42	43.3%	29	0.65	22
35 城里町	12,932,407	12,041,892	84.6%	1	10.2%	13	7.1%	25	204.9%	43	68.7%	12	0.36	41
36 東海村	24,380,666	23,972,742	99.8%	44	0.9%	1	2.6%	42	21.0%	1	58.1%	15	1.32	2
37 大子町	12,730,944	12,056,931	95.7%	34	13.8%	39	7.6%	19	157.8%	31	57.9%	16	0.32	43
38 美浦村	8,392,524	7,936,286	90.0%	11	11.6%	20	8.3%	13	158.7%	33	49.5%	24	0.60	25
39 阿見町	22,961,186	22,452,916	97.5%	38	10.8%	15	2.5%	43	122.4%	13	42.4%	31	0.87	7
40 河内町	6,185,921	5,757,739	89.2%	8	8.3%	6	9.7%	6	157.4%	30	115.3%	2	0.32	43
41 八千代町	13,280,197	12,232,692	86.7%	3	6.6%	4	15.6%	1	99.0%	5	84.6%	6	0.62	24
42 五霞町	6,603,818	6,141,465	90.3%	12	8.0%	5	11.5%	3	81.7%	3	85.9%	5	0.80	9
43 境町	27,116,889	25,490,809	89.2%	9	9.7%	11	9.5%	9	155.1%	29	65.8%	13	0.67	19
44 利根町	7,618,404	7,301,628	91.3%	17	8.8%	8	6.2%	28	140.4%	23	42.8%	30	0.36	41

※「市町村計」「市計」「町村計」の数値は全て単純平均である。

※財政力指数を除く指標については、小数点第2位以下の数値まで含めて順位を決定している。

令和7年度 主な財政分析指標等の状況(比率順)

順位	経常収支 比率		公債費負担 比率		実質収支 比率		地方債 現在高比率		積立金 残高比率		財政力 指数	
1	城里町	84.6%	東海村	0.9%	八千代町	15.6%	東海村	21.0%	常陸太田市	130.3%	神栖市	1.33
2	鹿嶋市	85.9%	神栖市	5.6%	守谷市	14.1%	神栖市	72.1%	河内町	115.3%	東海村	1.32
3	八千代町	86.7%	守谷市	5.7%	五霞町	11.5%	五霞町	81.7%	鉾田市	112.7%	つくば市	1.11
4	行方市	87.3%	八千代町	6.6%	大洗町	11.3%	鹿嶋市	87.9%	稲敷市	99.8%	鹿嶋市	0.95
5	稲敷市	87.8%	五霞町	8.0%	高萩市	10.3%	八千代町	99.0%	五霞町	85.9%	守谷市	0.95
6	かすみがうら市	87.8%	河内町	8.3%	河内町	9.7%	潮来市	105.7%	八千代町	84.6%	ひたちなか市	0.90
7	茨城町	89.0%	茨城町	8.8%	結城市	9.6%	守谷市	110.3%	桜川市	82.1%	阿見町	0.87
8	河内町	89.2%	利根町	8.8%	桜川市	9.5%	つくば市	110.7%	笠間市	75.9%	土浦市	0.81
9	境町	89.2%	つくば市	8.9%	境町	9.5%	常陸太田市	111.8%	行方市	74.7%	五霞町	0.80
10	古河市	89.9%	鹿嶋市	9.3%	筑西市	8.8%	那珂市	118.4%	守谷市	71.5%	水戸市	0.77
11	美浦村	90.0%	境町	9.7%	古河市	8.6%	結城市	118.5%	茨城町	69.3%	牛久市	0.77
12	五霞町	90.3%	桜川市	9.9%	日立市	8.3%	茨城町	121.2%	城里町	68.7%	日立市	0.76
13	小美玉市	90.6%	城里町	10.2%	美浦村	8.3%	阿見町	122.4%	境町	65.8%	つくばみらい市	0.75
14	常陸大宮市	90.6%	牛久市	10.5%	坂東市	8.3%	古河市	123.2%	小美玉市	62.3%	古河市	0.73
15	常総市	91.1%	阿見町	10.8%	石岡市	8.1%	行方市	124.3%	東海村	58.1%	龍ヶ崎市	0.71
16	笠間市	91.3%	常陸太田市	10.9%	下妻市	7.9%	牛久市	126.0%	大子町	57.9%	下妻市	0.71
17	利根町	91.3%	龍ヶ崎市	11.0%	北茨城市	7.8%	常総市	128.0%	かすみがうら市	54.2%	常総市	0.70
18	大洗町	91.3%	結城市	11.2%	神栖市	7.6%	龍ヶ崎市	129.9%	下妻市	53.1%	結城市	0.69
19	高萩市	91.6%	石岡市	11.3%	大子町	7.6%	笠間市	130.9%	筑西市	52.4%	坂東市	0.67
20	桜川市	92.0%	美浦村	11.6%	龍ヶ崎市	7.6%	日立市	134.2%	石岡市	51.6%	境町	0.67
21	神栖市	92.3%	那珂市	11.7%	かすみがうら市	7.5%	つくばみらい市	137.3%	那珂市	51.2%	北茨城市	0.66
22	牛久市	92.4%	下妻市	11.7%	ひたちなか市	7.4%	高萩市	138.5%	日立市	51.0%	大洗町	0.65
23	つくばみらい市	92.8%	古河市	11.8%	鉾田市	7.3%	利根町	140.4%	牛久市	50.0%	筑西市	0.63
24	結城市	92.9%	行方市	12.0%	つくばみらい市	7.2%	小美玉市	145.5%	美浦村	49.5%	八千代町	0.62
25	坂東市	93.3%	筑西市	12.1%	城里町	7.1%	かすみがうら市	145.8%	土浦市	47.6%	笠間市	0.60
26	潮来市	93.4%	潮来市	12.2%	常総市	7.0%	石岡市	147.2%	常総市	46.0%	那珂市	0.60
27	土浦市	93.4%	大洗町	12.3%	牛久市	6.9%	常陸大宮市	147.3%	潮来市	43.5%	美浦村	0.60
28	那珂市	93.5%	つくばみらい市	12.3%	利根町	6.2%	鉾田市	154.5%	常陸大宮市	43.3%	取手市	0.59
29	龍ヶ崎市	93.8%	笠間市	12.7%	潮来市	6.1%	境町	155.1%	大洗町	43.3%	茨城町	0.59
30	鉾田市	94.2%	坂東市	12.8%	茨城町	5.8%	河内町	157.4%	利根町	42.8%	石岡市	0.58
31	筑西市	94.5%	常総市	12.9%	取手市	5.7%	大子町	157.8%	阿見町	42.4%	高萩市	0.57
32	取手市	94.7%	日立市	13.1%	小美玉市	5.7%	稲敷市	158.5%	高萩市	40.8%	かすみがうら市	0.57
33	守谷市	95.4%	鉾田市	13.3%	常陸太田市	5.3%	美浦村	158.7%	取手市	39.5%	小美玉市	0.56
34	大子町	95.7%	小美玉市	13.4%	行方市	5.2%	土浦市	159.8%	坂東市	39.2%	潮来市	0.48
35	石岡市	96.0%	土浦市	13.4%	笠間市	5.0%	坂東市	160.2%	古河市	38.1%	稲敷市	0.47
36	常陸太田市	97.1%	かすみがうら市	13.6%	那珂市	4.8%	ひたちなか市	166.8%	龍ヶ崎市	37.2%	桜川市	0.46
37	北茨城市	97.2%	水戸市	13.6%	つくば市	4.2%	筑西市	171.2%	結城市	34.1%	鉾田市	0.46
38	阿見町	97.5%	取手市	13.7%	鹿嶋市	3.7%	北茨城市	172.7%	つくばみらい市	33.5%	行方市	0.45
39	水戸市	97.8%	大子町	13.8%	土浦市	3.6%	取手市	176.3%	鹿嶋市	29.6%	常陸大宮市	0.43
40	下妻市	98.4%	稲敷市	14.0%	稲敷市	3.5%	下妻市	183.7%	北茨城市	28.0%	常陸太田市	0.41
41	ひたちなか市	98.9%	高萩市	14.4%	水戸市	2.8%	桜川市	185.0%	ひたちなか市	25.6%	城里町	0.36
42	日立市	99.1%	常陸大宮市	14.6%	東海村	2.6%	大洗町	187.4%	神栖市	20.2%	利根町	0.36
43	つくば市	99.2%	ひたちなか市	14.8%	阿見町	2.5%	城里町	204.9%	つくば市	15.4%	大子町	0.32
44	東海村	99.8%	北茨城市	15.3%	常陸大宮市	2.5%	水戸市	222.1%	水戸市	6.9%	河内町	0.32

※財政力指数を除く指標については、小数点第2位以下の数値まで含めて順位を決定している。